

康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 2 季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號18樓之6

電話：(02)26989661

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	18~37		六~二六
(七) 關係人交易	37~39		二七
(八) 質抵押之資產	39		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	39~41		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41~48		三一
2. 轉投資事業相關資訊	41~48		三一
3. 大陸投資資訊	41~42		三一
(十四) 部門資訊	42		三二

會計師核閱報告

康聯訊科技股份有限公司 公鑒：

康聯訊科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表表示意見。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表之非重要子公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報表皆未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 27,846 仟元及 4,640 仟元，分別占合併資產總額之 3.78% 及 0.65%；負債總額分別為新台幣 7,472 仟元及 221 仟元，分別占合併負債總額之 3.05% 及 0.09%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額分別為新台幣 (3,164) 仟元及 (2,016) 仟元、(7,275) 仟元及 (3,120) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 (19.13%)、(8.37%)、(21.17%) 及 (6.74%)。另合併財務報表附註三一轉投資事業相關資訊之揭露，其與前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 清 鎮

楊 清 鎮



會計師 龔 則 立

龔 則 立



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 105 年 8 月 11 日

民國 105 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼 資	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)		
	產	金	%	金	額	%	金	額	%
流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 326,889	44	\$ 305,347	46	\$ 324,770	46		
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註六)	13,890	2	20,890	3	33,406	5		
1150	應收票據—非關係人 (附註八)	15	-	42	-	312	-		
1170	應收帳款—非關係人 (附註八)	62,767	9	47,574	7	52,626	8		
1200	其他應收款	7,498	1	4,108	1	6,879	1		
1220	本期所得稅資產	1	-	173	-	-	-		
130X	存貨 (附註九)	128,384	17	99,741	15	108,947	15		
1479	其他流動資產 (附註十二)	13,829	2	4,050	1	1,984	-		
11XX	流動資產總計	553,273	75	481,925	73	528,924	75		
非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註七)	-	-	479	-	479	-		
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二八)	131,134	18	133,000	20	129,789	18		
1805	商譽 (附註十三)	5,748	1	-	-	-	-		
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)	6,693	1	6,764	1	7,288	1		
1920	存出保證金 (附註二四)	523	-	540	-	1,503	-		
1990	其他非流動資產—其他 (附註十二及二八)	39,669	5	37,437	6	40,818	6		
15XX	非流動資產總計	183,767	25	178,220	27	179,877	25		
1XXX	資 產 總 計	\$ 737,040	100	\$ 660,145	100	\$ 708,801	100		
代 碼 負 債 及 權 益									
流動負債									
2100	短期借款 (附註十四及二八)	\$ 10,000	1	\$ 8,000	1	\$ 5,000	1		
2150	應付票據—非關係人 (附註十五)	-	-	4	-	16	-		
2170	應付帳款—非關係人 (附註十五)	86,848	12	55,907	8	99,036	14		
2180	應付帳款—關係人 (附註十五及二七)	2,646	-	1,215	-	5,050	1		
2219	其他應付款 (附註十六)	108,148	15	51,367	8	104,176	15		
2230	本期所得稅負債 (附註四及二十)	9,957	1	16,888	3	9,046	1		
2250	負債準備—流動	729	-	1,498	-	1,412	-		
2320	一年內到期長期負債 (附註十四及二八)	2,900	-	5,800	1	5,800	1		
2399	其他流動負債	18,222	3	4,118	1	8,122	1		
21XX	流動負債總計	239,450	32	144,797	22	237,658	34		
非流動負債									
2540	長期借款 (附註十四及二八)	-	-	-	-	2,900	-		
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	5,310	1	5,345	1	4,416	1		
25XX	非流動負債總計	5,310	1	5,345	1	7,316	1		
2XXX	負債總計	244,760	33	150,142	23	244,974	35		
歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	294,072	40	294,072	45	280,069	39		
3150	待分配股票股利	17,644	3	-	-	14,003	2		
3200	資本公積	98,043	13	97,859	15	97,859	14		
保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	19,166	3	9,977	2	9,977	2		
3320	特別盈餘公積	3,004	-	1,538	-	1,538	-		
3350	未分配盈餘	55,810	8	102,118	15	58,294	8		
3300	保留盈餘總計	77,980	11	113,633	17	69,809	10		
其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,859)	(1)	(3,004)	(1)	(4,259)	(1)		
31XX	本公司業主權益總計	482,880	66	502,560	76	457,481	64		
36XX	非控制權益	9,400	1	7,443	1	6,346	1		
3XXX	權益總計	492,280	67	510,003	77	463,827	65		
負債與權益總計									
		\$ 737,040	100	\$ 660,145	100	\$ 708,801	100		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：陳友信



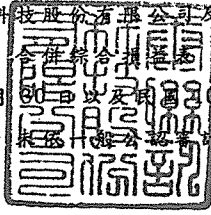
經理人：陳友信



會計主管：陳俊松



康聯訊科技股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入							
4100	\$ 219,626	100	\$ 216,218	100	\$ 413,634	100	\$ 430,631	100
4800	81	-	7	-	211	-	18	-
4000	219,707	100	216,225	100	413,845	100	430,649	100
	營業成本 (附註九、十九及二七)							
5110	(145,540)	(66)	(147,378)	(68)	(268,635)	(65)	(285,049)	(66)
5900	74,167	34	68,847	32	145,210	35	145,600	34
	營業費用(附註十七及十九)							
6100	22,722	11	14,209	7	49,023	12	29,918	7
6200	10,623	5	13,314	6	21,345	5	25,819	6
6300	16,094	7	9,779	4	31,936	7	21,601	5
6000	49,439	23	37,302	17	102,304	24	77,338	18
6900	24,728	11	31,545	15	42,906	11	68,262	16
	營業外收入及支出							
7010	482	-	575	-	940	-	963	-
7020								
	988	1	(829)	-	4,671	1	(5,194)	(1)
7050	(59)	-	(61)	-	(127)	-	(181)	-
7000								
	1,411	1	(315)	-	5,484	1	(4,412)	(1)
7900	26,139	12	31,230	15	48,390	12	63,850	15
7950	(6,567)	(3)	(7,923)	(4)	(11,526)	(3)	(14,129)	(3)
8200	19,572	9	23,307	11	36,864	9	49,721	12
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	(3,036)	(1)	767	-	(2,492)	(1)	(3,398)	(1)
8300	(3,036)	(1)	767	-	(2,492)	(1)	(3,398)	(1)
8500	\$ 16,536	8	\$ 24,074	11	\$ 34,372	8	\$ 46,323	11
	淨利歸屬於							
8610	\$ 18,545	8	\$ 22,181	10	\$ 34,924	8	\$ 48,070	11
8620	1,027	1	1,126	1	1,940	1	1,651	1
8600	\$ 19,572	9	\$ 23,307	11	\$ 36,864	9	\$ 49,721	12
	綜合損益總額歸屬於							
8710	\$ 16,262	8	\$ 22,792	10	\$ 33,069	8	\$ 45,349	11
8720	274	-	1,282	1	1,303	-	974	-
8700	\$ 16,536	8	\$ 24,074	11	\$ 34,372	8	\$ 46,323	11

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (附註二一) 來自繼續營業單位	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
9710	基 本	\$ 0.59		\$ 0.72		\$ 1.12		\$ 1.63	
9810	稀 釋	\$ 0.59		\$ 0.72		\$ 1.11		\$ 1.62	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：陳友信

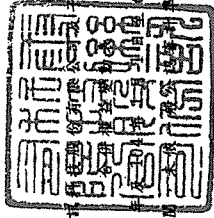


經理人：陳友信



會計主管：陳俊松





康聯新創有限公司
民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	104年1月1日餘額	104年1月1日至6月30日淨利	104年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	104年1月1日至6月30日綜合損益總額	現金增資	股份基礎給付交易	非控制權益變動	104年6月30日餘額	105年1月1日餘額	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	104年度盈餘指撥及分配：	105年1月1日至6月30日淨利	105年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	非控制權益變動	105年6月30日餘額
A1	\$ 250,069	-	-	-	30,000	-	-	\$ 280,069	\$ 294,072	-	104年度盈餘指撥及分配：	-	-	-	-	-
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184	法定盈餘公積	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現金股利	-	-	-	-	-
B9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	股票股利	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特別盈餘公積	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年1月1日至6月30日淨利	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-
E1	-	-	-	-	96,000	-	-	\$ 97,743	\$ 97,743	184	非控制權益變動	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	475	-	-	-	-	-	104年度盈餘指撥及分配：	-	-	-	-	-
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法定盈餘公積	-	-	-	-	-
Z1	-	-	-	-	-	-	-	\$ 14,003	\$ 14,003	-	現金股利	-	-	-	-	-
A1	-	-	-	-	-	-	-	\$ 97,743	\$ 97,743	116	股票股利	-	-	-	-	-
M5	-	-	-	-	-	-	-	\$ 97,743	\$ 97,743	116	特別盈餘公積	-	-	-	-	-
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104年度盈餘指撥及分配：	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法定盈餘公積	-	-	-	-	-
B9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現金股利	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	股票股利	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年1月1日至6月30日淨利	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非控制權益變動	-	-	-	-	-
Z1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105年6月30日餘額	-	-	-	-	-



董事長：陳友信

(請參閱勤業會計師事務所民國105年8月11日核閱報告)



經理人：陳友信

會計主管：陳俊松



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 48,390	\$ 63,850
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,424	3,629
A20200	攤銷費用	1,286	686
A20300	呆帳(回升利益)損失	(39)	29
A20900	財務成本	127	181
A21200	利息收入	(833)	(862)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	24	-
A23100	處分投資利益	(3,785)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	591
A23700	存貨跌價及呆滯回升利益	(372)	(904)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	27	48
A31150	應收帳款	(12,469)	21,834
A31180	其他應收款	(1,334)	(2)
A31200	存 貨	(28,280)	(15,079)
A31240	其他流動資產	(9,780)	2,492
A31990	其他營業資產	(3,577)	(1,804)
A32130	應付票據	(4)	(19)
A32150	應付帳款	29,052	13,774
A32160	應付帳款—關係人	1,431	43
A32180	其他應付款	(529)	(1,997)
A32200	負債準備	(770)	240
A32230	其他流動負債	14,061	4,432
A33000	營運產生之現金	37,050	91,162
A33100	收取之利息	665	848
A33300	支付之利息	(131)	(183)
A33500	支付之所得稅	(20,982)	(9,110)
AAAA	營業活動之淨現金流入	16,602	82,717

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之淨現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	\$ -	(\$ 2,781)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	7,000	-
B02200	對子公司之收購	2,527	-
B02300	處分固定資產價款	541	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,257)	(62,704)
B03700	存出保證金減少	17	20,343
B06500	其他金融資產減少	633	(29,899)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>8,461</u>	<u>(75,041)</u>
	籌資活動之淨現金流量		
C00100	短期借款增加	2,000	-
C01700	償還長期借款	(2,900)	(2,900)
C04600	發行本公司新股	-	126,000
C05500	處分子公司股權	2,828	-
C05800	非控制權益變動	(3,695)	(2,313)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(1,767)</u>	<u>120,787</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之淨影響	<u>(1,754)</u>	<u>(3,382)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	21,542	125,081
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>305,347</u>	<u>199,689</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 326,889</u>	<u>\$ 324,770</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信



會計主管：陳俊松



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 康聯訊科技股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於 87 年 10 月，主要營業項目為電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備製造等。
- (二) 本公司股票經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自 104 年 4 月起於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。
- (三) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資

產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106年追溯適用IFRS 8之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106年追溯適用IFRS 13之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

2. 2011-2013週期之年度改善

2011-2013週期之年度改善修正IFRS 13。

IFRS 13之修正係釐清包含於IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IAS 16之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

4. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2或3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率，前述修正將於106年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合

併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
現金	\$ 283	\$ 388	\$ 10,382
支票存款	281	294	372
活期存款	97,649	96,776	74,474
外幣存款	47,325	22,716	17,458
約當現金			
原始到期日在3個月以 內之定期存款	<u>181,351</u>	<u>185,173</u>	<u>222,084</u>
	<u>\$ 326,889</u>	<u>\$ 305,347</u>	<u>\$ 324,770</u>

105年6月30日暨104年12月31日及6月30日原始到期日超過3個月之銀行定期存款分別為13,890仟元、20,890仟元及33,406仟元，係分類為無活絡市場之債務工具投資。

七、以成本衡量之金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>非流動</u>			
國外未上市(櫃)普通股	<u>\$ -</u>	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 479</u>

合併公司於104年12月31日及104年6月30日持有奧地利Componet Handels GmbH公司(以下簡稱Componet)25%股權，因合併公司對該公司尚無重大影響力，故帳列以成本衡量之金融資產，並於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司本期取得Componet 65%股權，增加持股至90%，自105年1月1日起新增併入合併個體。請參閱附註十及附註二二。

八、應收票據及應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 312</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 62,925	\$ 47,771	\$ 52,990
減：備抵呆帳	(<u>158</u>)	(<u>197</u>)	(<u>364</u>)
	<u>\$ 62,767</u>	<u>\$ 47,574</u>	<u>\$ 52,626</u>

合併公司對商品銷售除應收分期款外平均授信期間為 30~60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款進行個別評估，並將評估無法回收之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
0~60 天	\$ 62,771	\$ 47,637	\$ 52,872
61~90 天	57	15	15
91~120 天	2	-	-
120 天以上	<u>95</u>	<u>119</u>	<u>103</u>
	<u>\$ 62,925</u>	<u>\$ 47,771</u>	<u>\$ 52,990</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>群組評估減損損失</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 335
加：本期提列	<u>29</u>
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 364</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 197
減：本期迴轉	(<u>39</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 158</u>

九、存 貨

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
原 料	\$ 26,097	\$ 25,389	\$ 21,524
製 成 品	56,802	46,368	44,140
在製品及半成品	<u>45,485</u>	<u>27,984</u>	<u>43,283</u>
	<u>\$ 128,384</u>	<u>\$ 99,741</u>	<u>\$ 108,947</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨回升利益 667 仟元、952 仟元、372 仟元及 904 仟元。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權（表決權）百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	Connection Technology Systems NE AB (以下簡稱 CTS-NE)	網路設備之買賣業務	74%	80%	80%	
	Connection Technology USA Inc. (以下簡稱 CTS-USA)	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	1
	Connection Technology Systems Japan Ltd. (以下簡稱 CTS-JP)	網路設備之買賣業務	75%	75%	75%	1
	CTS International Corp. (以下簡稱 CTSI)	各種相關事業之轉投資	100%	100%	100%	1
	橋杭股份有限公司(以下簡稱橋杭)	網路設備之買賣業務	100%	100%	-	2
	Componet	網路設備之買賣業務	90%	25%	25%	3
CTSI	PT. Connection Technology Systems Indonesia	網路設備之買賣業務	80%	80%	80%	1

備註：

1. 係非重要子公司，其 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。
2. 係非重要子公司，其 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。
3. 合併公司本期取得 Componet 65% 股權，增加持股至 90%，自 105 年 1 月 1 日起新增併入合併個體，Componet 係非重要子公司，其 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
自有土地	\$ 42,975	\$ 42,975	\$ 42,975
房屋及建築	76,453	76,231	76,429
機器設備	2,437	3,019	1,748
其他設備	9,269	10,775	8,637
	<u>\$ 131,134</u>	<u>\$ 133,000</u>	<u>\$ 129,789</u>

除認列折舊費用及向關係人取得不動產 56,603 仟元外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。向關係人取得不動產資訊請參閱附註二七。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	5~38 年
主 建 物	38 年
機電動力設備	5~36 年
機器設備	2~3 年
其他設備	1~5 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款	\$ 7,818	\$ 3,036	\$ 1,984
其 他	6,011	1,014	-
	<u>\$ 13,829</u>	<u>\$ 4,050</u>	<u>\$ 1,984</u>
<u>非 流 動</u>			
其他金融資產	\$ 34,978	\$ 34,345	\$ 39,103
催收款	1,136	1,136	1,136
備抵呆帳－催收款	(1,136)	(1,136)	(1,136)
其 他	4,691	3,092	1,715
	<u>\$ 39,669</u>	<u>\$ 37,437</u>	<u>\$ 40,818</u>

其他金融資產係設定質押之銀行存款，請參閱附註二八。

十三、商 譽

本公司於 105 年 1 月 1 日取得 Componet 90% 股權，將購買價款與取得淨資產差額認列商譽 5,748 仟元，企業合併資訊請參閱附註二二。

十四、借 款

(一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行借款	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 5,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.54%~1.99%、1.990%~2.030%及 2.075%。

(二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註二八)			
銀行借款	\$ 2,900	\$ 5,800	\$ 8,700
減：列為一年內到期部分	<u>(2,900)</u>	<u>(5,800)</u>	<u>(5,800)</u>
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,900</u>

銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保 (參閱附註二八)，借款到期日為 105 年 12 月。截至 105 年 6 月 30 日止，借款利率區間為 2%。

十五、應付票據及應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 16</u>
<u>應付帳款</u> (含關係人)			
因營業而發生	<u>\$ 89,494</u>	<u>\$ 57,122</u>	<u>\$ 104,086</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 至 3 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 33,739	\$ 35,696	\$ 30,067
應付勞務費	1,694	1,795	1,727
應付股利	52,933	-	56,014
其 他	<u>19,782</u>	<u>13,876</u>	<u>16,368</u>
	<u>\$ 108,148</u>	<u>\$ 51,367</u>	<u>\$ 104,176</u>

十七、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司依上述退休金辦法於105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日分別認列退休金成本1,060仟元、820仟元、2,096仟元及1,654仟元。

CTS-NE及Componet係屬確定提撥退休辦法，依員工薪資提撥之退休金，存入退休基金專戶。105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之退休金成本分別為686仟元、588仟元、1,338仟元及1,175仟元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
額定股本	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>29,407</u>	<u>29,407</u>	<u>28,007</u>
已發行股本	<u>\$ 294,072</u>	<u>\$ 294,072</u>	<u>\$ 280,069</u>
待分配股票股利	<u>\$ 17,644</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,003</u>

本公司於104年3月5日經董事會決議辦理現金增資發行普通股計3,000仟股，以每股42元溢價發行，是項增資案基準日為104年4月16日，業已於104年4月30日辦妥變更登記。其中依公司法保留10%由員工認購，依國際財務報導準則第2號規定採公平價值法處理，並於給予日分別認列薪資費用及資本公積一員工認股權591仟元。

本公司104年6月2日經股東會決議，以股東紅利14,003仟元轉增資，計發行普通股1,400仟股，業已於104年7月24日辦妥變更登記。

本公司於 105 年 6 月 3 日經股東會決議，以股票紅利 17,644 仟元轉增資，計發行普通股 1,764 仟股，因截至 105 年 6 月 30 日尚未辦妥變更登記，故帳列待分配股票股利，本次盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會 105 年 6 月 20 日核准在案，並經董事會決議，以 105 年 7 月 17 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 97,743	\$ 97,743	\$ 97,743
實際取得或處分子 公司股權價格與 帳面價值差額	184	-	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	116	116	116
	<u>\$ 98,043</u>	<u>\$ 97,859</u>	<u>\$ 97,859</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 3 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依下列各款順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提列 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。

4. 提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計以前年度未分配盈餘為股東股息及紅利，由董事會擬具盈餘分派議案由股東會決議。

修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，本公司股利之發放應考量財務結構之健全與穩定，並依據公司成長需求擬定當年度發放現金股利與股票股利之比例。現金股利之分派比例不低於當年度股利總額之百分之十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 3 日及 104 年 6 月 2 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 9,189	\$ 9,087	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,466	1,538	-	-
現金股利	52,933	56,014	1.8	2
股票股利	17,644	14,003	0.6	0.5

(四) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 7,443	\$ 7,009
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	1,940	1,651
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(637)	(677)
子公司現金股利	(3,058)	(2,172)
轉出非控制權益	2,644	-
取得子公司所增加之非 控制權益	1,068	535
期末餘額	<u>\$ 9,400</u>	<u>\$ 6,346</u>

十九、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行存款利息收入	\$ 427	\$ 525	\$ 833	\$ 862
租金收入	55	50	107	101
	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 575</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 963</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分投資利益	\$ -	\$ -	\$ 3,785	\$ -
淨外幣兌換損益	1,095	(1,113)	950	(6,124)
其他	(107)	284	(64)	930
	<u>\$ 988</u>	<u>(\$ 829)</u>	<u>\$ 4,671</u>	<u>(\$ 5,194)</u>

註：105年1月1日至6月30日包含因承作遠期外匯避險所產生之衍生性金融商品已實現利益194仟元。

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 181</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,237	\$ 1,960	\$ 4,424	\$ 3,629
其他資產	\$ 647	\$ 413	\$ 1,286	\$ 686
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 644	\$ 543	\$ 1,274	\$ 1,073
營業費用	1,593	1,417	3,150	2,556
	<u>\$ 2,237</u>	<u>\$ 1,960</u>	<u>\$ 4,424</u>	<u>\$ 3,629</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 647	\$ 413	\$ 1,286	\$ 686

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 1,746	\$ 1,408	\$ 3,434	\$ 2,829
其他員工福利	36,720	28,132	75,156	58,288
員工福利費用合計	<u>\$ 38,466</u>	<u>\$ 29,540</u>	<u>\$ 78,590</u>	<u>\$ 61,117</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,641	\$ 6,354	\$ 12,026	\$ 12,359
營業費用	32,825	23,186	66,564	48,758
	<u>\$ 38,466</u>	<u>\$ 29,540</u>	<u>\$ 78,590</u>	<u>\$ 61,117</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 3 日經股東會決議之修正章程，本公司年度如有獲利應提撥 8%~12% 為員工酬勞，及 3% 以下之數額為董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日，係分別按前述稅前利益之 6% 及 2% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 10%~15% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 11% 及 3% 計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 1,500	\$ 2,300	\$ 3,000	\$ 4,900
董監事酬勞	500	450	920	1,050

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 10 日舉行董事會及 104 年 6 月 2 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 3 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現	金	現	金 紅 利
員工酬勞／紅利	\$ 11,000		\$ 11,785	
董監事酬勞	2,020		2,400	

105 年 3 月 10 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 2 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,958	\$ 3,133	\$ 9,189	\$ 4,161
外幣兌換損失總額	(863)	(4,246)	(8,239)	(10,285)
淨 損 益	\$ 1,095	(\$ 1,113)	\$ 950	(\$ 6,124)

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 6,959	\$ 9,571	\$ 11,490	\$ 14,090
遞延所得稅				
本期產生者	(392)	(1,648)	36	39
認列於損益之所得稅費用	\$ 6,567	\$ 7,923	\$ 11,526	\$ 14,129

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	<u>\$ 55,810</u>	<u>\$ 102,118</u>	<u>\$ 58,294</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 19,710</u>	<u>\$ 1,756</u>	<u>\$ 13,550</u>

104及103年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為19.30%及14.91%。

(三) 所得稅核定情形

合併公司之營利事業所得稅申報，截至103年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

單位：每股元

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 0.72</u>	<u>\$ 1.12</u>	<u>\$ 1.63</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 0.72</u>	<u>\$ 1.11</u>	<u>\$ 1.62</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於105年7月17日。因追溯調整，104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後		
	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 1.74</u>	<u>\$ 0.72</u>	<u>\$ 1.63</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.76</u>	<u>\$ 1.72</u>	<u>\$ 0.72</u>	<u>\$ 1.62</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 18,545</u>	<u>\$ 22,181</u>	<u>\$ 34,924</u>	<u>\$ 48,070</u>

股 數	單位：仟股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	31,172	30,677	31,172	29,431
具稀釋作用潛在普通股之 影響： 員工酬勞或員工分紅	<u>91</u>	<u>271</u>	<u>208</u>	<u>312</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>31,263</u>	<u>30,948</u>	<u>31,380</u>	<u>29,743</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、企業合併

(一) 收購子公司

Componet	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
	網路設備之買賣 業務	105年1月1日	90%	<u>\$ 15,351</u>

合併公司於105年1月1日收購Componet係作為開發歐洲市場之行銷據點。

(二) 移轉對價

現 金	Componet
	<u>\$ 11,087</u>
原持有Componet之權益於收購日之公允價值	<u>4,264</u>
	<u>\$ 15,351</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	<u>Componet</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 13,614
應收帳款及其他應收款	5,802
存 貨	1,236
非流動資產	
設 備	829
其他資產	578
流動負債	
應付帳款及其他應付款	(8,600)
當期所得稅負債	(2,733)
其他負債	(56)
	<u>\$ 10,670</u>

(四) 因收購產生之商譽

	<u>Componet</u>
移轉對價	\$ 15,351
加：非控制權益	1,067
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(10,670)
因收購產生之商譽	<u>\$ 5,748</u>

收購 Componet 產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、及未來市場發展。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(五) 取得子公司之淨現金流入

	<u>Componet</u>
現金支付之對價	\$ 11,087
減：取得之現金及約當現金餘額	(13,614)
	<u>(\$ 2,527)</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	<u>Componet</u>
營業收入	<u>\$ 20,864</u>
本期淨利	<u>(\$ 731)</u>

二三、與非控制權益之權益交易

合併公司於105年1月處分CTS-NE 6%之持股，致持股比例由80%減少為74%。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>CTS-NE</u>
給付之現金對價	\$ 2,828
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	(<u>2,644</u>)
權益交易差額	<u>\$ 184</u>
 <u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 184</u>

二四、營業租賃協議

合併公司係承租房屋及汽車，房屋租賃期間為10年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃房屋並無優惠承購權。

截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為500仟元、500仟元及1,480仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
1年內	\$ 3,355	\$ 4,230	\$ 4,650
超過1年但不超過5年	<u>3,470</u>	<u>4,693</u>	<u>7,599</u>
	<u>\$ 6,825</u>	<u>\$ 8,923</u>	<u>\$ 12,249</u>

二五、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性、未來公司發展情形，併衡量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需資金、研究發展費用及股利支出等需求，以確保集團內各企業能夠在繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司主要管理階層不定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建

議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎非按公允價值衡量之金融工具

除以成本衡量之金融資產外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。合併公司本期無按公允價值衡量之金融工具。

(二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產(註1)	\$ -	\$ 479	\$ 479
應收款項(註2)	446,560	412,846	417,993
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	176,803	86,597	191,911

註1：餘額係包含分類為持有供交易之以成本衡量金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之應收款項。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款及長期借款(含一年內到期)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對增加／減少稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 375 (i)	\$ 1,202 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價現金及約當現金、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定

及浮動利率組合，以及使用遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 229,919	\$ 240,108	\$ 264,293
—金融負債	6,000	3,000	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	145,274	119,792	92,232
—金融負債	6,900	10,800	13,700

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 692 仟元及 393 仟元。

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率敏感度尚無重大差異。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項

之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度分別為 112,000 仟元、117,000 仟元及 131,300 仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 10,000	\$ -
應付票據及帳款	42,280	46,660	554	-
其他應付款	8,954	66,334	2,573	10,255
一年內到期長期 負債	483	967	1,450	-

104年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ -	\$ 5,000	\$ 3,000	\$ -
應付票據及帳款	33,820	22,752	554	-
其他應付款	8,970	8,629	16,795	525
一年內到期長期 負債	483	967	4,350	-

104年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 5,000	\$ -
應付票據及帳款	60,412	43,058	632	-
其他應付款	8,954	71,511	9,607	-
一年內到期長期 負債	483	967	4,350	-
長期借款	-	-	-	2,900

二七、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 進 貨

關 係 人 類 別	進 貨			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	\$ 2,520	\$ 4,810	\$ 4,585	\$ 8,794

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般廠商並無顯著不同。

(二) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 2,646</u>	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ 5,050</u>

合併公司向關係人之進貨價格係依照一般市場行情辦理，其付款條件與其他供應商相當，為月結 90 天。

(三) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別	取	得	價	款
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
主要管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,603</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,603</u>

(四) 向關係人借款

關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,000</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。向主要管理階層之借款為擔保借款，擔保品資訊請參閱附註二八。

(五) 其他

合併公司向股東謝千儀承租新北市汐止區新台五路一段 79 號 18 樓之 6 之房屋作為辦公之用，租賃期間 98.06.30~104.05.31，每月租金 186 仟元，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出分別為 372 仟元及 931 仟元。另合併公司對主要管理階層（係國內銀行業，自 105 年 6 月起非關係人）之存款金額於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0 仟元、33,190 仟元及 97,053 仟元，又利息收入於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 39 仟元、113 仟元、87 仟元及 173 仟元。

(六) 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 14,687	\$ 5,385	\$ 25,225	\$ 12,938
退職後福利	791	724	1,567	1,417
其他長期員工福利	271	344	397	697
	<u>\$ 15,749</u>	<u>\$ 6,453</u>	<u>\$ 27,189</u>	<u>\$ 15,052</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款、購料保證及進口貨物關稅擔保之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行存款質押（帳列其他非流動資產項下之其他金融資產）	\$ 34,978	\$ 34,345	\$ 39,103
不動產、廠房與設備	52,799	53,518	54,237
	<u>\$ 87,777</u>	<u>\$ 87,863</u>	<u>\$ 93,340</u>

二九、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 彰化商業銀行為合併公司提供 1,300 仟元作為進口貨物先放後稅之保證。
- (二) 本公司為 Componet 之銀行融資額度背書保證金額計 3,978 仟元，Componet 實際動支金額計 3,978 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

105年6月30日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,871	32.28	(美元：新台幣)	\$ 189,516
美 元	235	8.47	(美元：瑞典克朗)	7,586
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	2,929	32.28	(美元：新台幣)	94,548
美 元	2,014	8.47	(美元：瑞典克朗)	65,012

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	4,078	32.83	(美元：新台幣)	\$ 133,881
美元		266	8.40	(美元：瑞典克朗)	8,733
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		1,527	32.83	(美元：新台幣)	50,131
美元		1,924	8.40	(美元：瑞典克朗)	63,165

104年6月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	9,205	30.86	(美元：新台幣)	\$ 284,066
美元		36	8.25	(美元：瑞典克朗)	1,111
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		2,741	30.86	(美元：新台幣)	84,587
美元		2,604	8.25	(美元：瑞典克朗)	80,359

合併公司主要承擔美元及瑞典克朗之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌換	貨幣淨兌換損益	功能性貨幣	貨幣兌換	貨幣淨兌換損益	
瑞典幣	3.95 (瑞典幣：新台幣)	(\$ 1,450)	3.67 (瑞典幣：新台幣)		\$ 829	
歐元	36.62 (歐元：新台幣)	4				
日幣	0.30 (日幣：新台幣)	11				
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	2,530	1 (新台幣：新台幣)	(1,942)		
		<u>\$ 1,095</u>			<u>(\$ 1,113)</u>	

功能性 貨幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
瑞典幣	3.94(瑞典幣:新台幣)	(\$ 26)	3.73(瑞典幣:新台幣)	(\$ 2,067)
歐元	36.56(歐元:新台幣)	42		
日幣	0.29(日幣:新台幣)	22		
新台幣	1(新台幣:新台幣)	912	1(新台幣:新台幣)	4,057
		<u>\$ 950</u>		<u>(\$ 6,124)</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註十九)
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

三二、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司皆僅從事網路通訊之產銷，依國際財務報導準則第八號營運部門之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，營運活動與研發、製造網通產品相關且該營運活動之營業收入佔全部收入百分之九十以上。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元／美金千元／日幣千元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否關係	為最高額	期末餘額	期未餘額	實動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因 (註 4)	提列準備金額 (註 5)	擔保		對對象貸與金額 (註 1)	個別資金總額 (註 2)	與金額 (註 2)
														稱價	價值			
0	本公司	PT. Connection Technology Systems INDONESIA A	其他應收款	是	\$ 5,947 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	2%	短期融通	\$ -	營業週轉	\$ 5,947	\$ -	\$ -	\$ 96,576	\$ 193,152	
0	本公司	Connection Technology Systems Japan Ltd.	其他應收款	是	15,715 (JPY 50,000)	25,144 (JPY 80,000)	15,715 (JPY 50,000)	15,715 (JPY 50,000)	2.1%	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	96,576	193,152	

註 1：對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值 20%，105 年 6 月 30 日股權淨值 482,880×20% = 96,576。

註 2：對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值 40%，105 年 6 月 30 日股權淨值 482,880×40% = 193,152。

註 3：期末資金融通餘額係指經董事會核准之額度。

註 4：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 5：因 CTS Indo 營收無顯著成長，目前已辦理停業，故本公司已將資金融通金額全數提列備抵。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元 / 美金仟元

編號 (註 1)	背書保證者 名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證 限 (註 3)	本期最高 背書保證額 餘	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背書最高 限 (註 3)	證額 保限 (註 3)	屬子 公司 背書保 證	屬母 公司 背書保 證	屬對大陸地區 背書保證
		背書保 稱 (註 2)	關係 (註 2)											
0	本公司	COMPONET	(2)	\$ 96,576	\$ 3,978 (USD 122)	\$ 3,978 (USD 122)	\$ 3,978 (USD 122)	\$ -	0.82%	\$ 241,440	Y	-	-	-

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：(1) 對單一企業背書保證金額以不超過最近期財務報表淨值 20% 為限：105 年 6 月 30 日股權淨值 482,880 × 20% = 96,576；

(2) 背書保證之總額以不超過最近期財務報表淨值 50% 為限：105 年 6 月 30 日股權淨值 482,880 × 50% = 241,440。

註 4：期末背書保證餘額係指經董事會核准之額度。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		註備
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款之比率	
本公司 CTS-NE	CIS-NE 本公司	母子公司 母子公司	銷 進	(\$ 127,863) 127,863	36.23% 100%	依合約規定 依合約規定	\$ -	- -	\$ (64,994) 64,994)	79.07% 100%	

康聯訊科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

帳列應收公司之	項目	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額	應收關係人款項式		應收關係人款項收回金額	人後額	呆帳	列帳	備抵額	備	註
							金額	方式							
本公司	CTS-NE		子公司	\$ 64,994	4.66	\$ -	-	\$ 12,724	\$ -		\$ -				

註：上述交易於編製合併財務報表時，業已依規定沖銷。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來		情形
				科目	金額	
0	本公司	CTS-NE	1	銷貨收入	\$ 127,863	佔合併總資產之比率 (註 3)
0	本公司	CTS-NE	1	應收帳款	64,994	
0	本公司	CTS-JP	1	其他應收款	15,876	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資 本期末	投資 去年年底	金額 股數(股)	未 比率(%)	持 帳面金額	有 金額	被投資公司 本期末	投資(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
本公司	CTS-NE	瑞典	電器零售、電子材料及 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	\$ 328 (瑞典克朗 74 仟元)	\$ 355 (瑞典克朗 80 仟元)	740	74	\$ 15,595	98	\$ 13,636	(387)	\$ 10,090	
	CTS-USA	美國	"	3,229 (美金 110 仟元)	3,229 (美金 110 仟元)	110,000	100			(387)	(387)		
	CTSI	薩摩亞	各種相關事業之轉 資	2,367 (美金 80 仟元)	2,367 (美金 80 仟元)	80,000	100		646	(11)	(11)		
	CTS-JP	日本	電器零售、電子材料及 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	1,610 (日幣 6,000 仟元)	1,610 (日幣 6,000 仟元)	120	75	(9,656)		(6,132)	(4,599)		
	橋 杭 COMPONET	台灣 奧地利	" "	6,000 (歐元 319 仟元)	6,000 (美金 60 仟元)	600,000 31,500	100 90	5,957 14,708		(14) (731)	(14) (658)		
	CTSI	CTS-INDO	印尼	電器零售、電子材料及 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	1,790 (美金 60 仟元)	1,790 (美金 60 仟元)	-	80	-	-	-	-	-

註：CTS-INDO 為第三地轉投資成立之子公司，依表決權之持股比例認列投資損益。